

国保税・介護保険料負担軽減の具体策は 企業立地補助金の交付実績とその成果は

—市議会6月定例会での高橋美博議員の一般質問—

市長の国保制度への認識を改めて問う

問 国保法第1条に「国保の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする」と明記されている。市長に「国保は社会保障の一環」との認識はあるか。

答 社会保障制度は憲法25条の生存権を保障するため必要な生活保障を行うことが役割であるが、国保は保険制度であり、根拠は「相互の助け合い」で、「その他の保険制度の一つでもある」との認識も必要である。

問 袋井市の税額は一人当たり調定額県下11位、世帯あたり調定額7位(H22)と高く、近隣の磐田市、掛川市より税率が高くなっている。要因をどう考えるか。

答 直近(H24)の順位は一人当たり調定額16位で中位に位置しており適正な賦課と判断する。近隣市町との税率の差は一般会計からの繰入額の差が要因である。

問 一般会計からの繰入による国保の負担軽減は、住民の医療を受ける権利を保障し、自治体の「住民福祉の増進」の基本となる施策と考える。一般会計からの繰入を増やし、国保税を引き下げるべきではないか。

答 本来国がやるべきものを市が補うのはしかたがない。更なる税金の投入は他の保険制度もあり、むやみに増やすべきではない。

国保の広域化 国は「社会保障と税の一体改革」の一環として「国保の都道府県単位化」を強力に推し進めている。その狙いは、自治体が行っている一般会計からの繰入をやめさせ、支払われた保険料の範囲で供給される医療費に押し留めようとするもので、国保税の高騰が予測され問題に。

問 「国保の広域化」は国保の抱える構造的な問題を解決できないばかりか、よりいっそう深刻化させる。市長の「国保広域化」への見解と、準備状況を伺う。

答 自治体によって異なる保険料の平準化を図り、国保制度を安定的に運営するために広域化は必要であると考え。現在、国の会議や県市町の連絡会議において財政安定化や保険者規模別の収納率目標の検討が進められている。負担の公平化により保険料が大幅に増減する自治体ができるなどの課題もあり、動向を注視していきたい。

介護保険料負担軽減の具体策はあるか

介護保険料 3年ごとに改定され、高齢化の進展、提供サービスの伸びを反映し上昇してきた。本市の保険料は第4期に県下一高くなり苦情が殺到し、第5期は支払い準備基金と財政安定化基金を最大限活用し最小の引き上げに抑えた経緯がある。

問 今期も特養の増床・新設、小規模多機能型居宅介護施設など施設の整備が行われており、来期の保険料に跳ね返ることは必至である。市長は介護保険料の負担軽減を図るとしているが具体策はあるのか。

答 高齢者人口の増加や介護サービスへの需要拡大に伴う介護給付費の増加は全国的な課題であり、国は社会保障制度改革の一環として介護給付の重点化や効率化を含めた検討が進められている。本市でも、介護予防事業を推進し、要支援・要介護認定者を減らす努力や効率的な財政運営により、介護保険制度の安定

した運営とサービスの提供に努めている。

問 本市の所得段階区分は9段階で保険料は下が基準額の0.5から上は1.75までとなっている。これを愛知県刈谷市では下を0.1から上は1.85までの11段階とし、低所得者の負担を軽くしている。検討を。

答 所得状況を細かく見て検討していく必要がある。

大企業への多額の補助金交付は問題では

袋井市には、工場を新設・増設する企業に用地取得費の20%以内、限度額2億円と新規雇用従業員1人に50万円を県と協調し交付する**産業立地事業費補助金**(今年より対象を物流施設を加え、成長分野の工場・研究所には補助率30%限度額3億円に引き上げた)と工場を新設・増設する企業に土地・家屋・償却資産の固定資産相当額を新設の場合3年間(増設の場合は1年間)補助金として交付する**工場立地奨励補助金**の二つの制度がある。

問 ただでさえ資金力がある一部の企業に多額の補助金を交付することは公平性の観点から問題があると考え。市は施策目的を達成しているか否か検証し説明する責任があるのではないか。

答 産業立地補助金は、平成15年から8社に交付、合計額は約5億8600万円(県の負担があり市の負担は半額)である。8社の総雇用人数は約1000人で、その内新規雇用者は約60人である。工場立地奨励補助金は、平成16年から7社に交付、合計額は約8億8400万円である。固定資産の増加額は交付した10企業で約108億8800万円であり、固定資産税・都市計画税・法人市民税の累計額は21億8300万円となる。補助金の市負担累計約11億7700万円であり、収支としては約10億600万円の増収となる。

問 撤退などにより補助金の返還の事例はあるか。またその根拠となる規定はあるのか。

答 平成20年度に産業立地補助金交付した企業が23年度に返還した事例が1件ある。交付要綱第10条の規定により全額を返還した。工場立地奨励補助金は財産形成への補助ではなく返還は求めないとしている。

風しん流行への備えが必要では

問 全国的に流行している。本市でも罹患者はあるか。また、予防ワクチン接種への助成の考えはあるか。

答 今年に入り5件の報告があった。広報ふくろいやHPを通じて感染予防策や接種の呼びかけをしている。助成は国や県、近隣市町の動向をみて判断したい。

感想 聞いている人にわかりやすくなるように議会改革の一環として今議会より一問一答制を導入。私は一問一答制で実施した最初の議員となりました。質問の技術、時間配分等研究が必要と痛感しました。市長選の公約「国保税や介護保険料の軽減に努めます」を取りあげましたが、残念ながら原田市長からは何ら具体的な回答はありませんでした。

高橋美博(日本共産党)の市議会ニュース

2013年6月20日発行大谷245 TEL・FAX48-6100

ホームページ <http://www.yoshihiro-takahashi.net>
ブログ「高橋美博の東奔西走」更新中